

SpiderPlus & Co.

2026年5月15日
スパイダープラス株式会社
代表取締役社長 伊藤謙自
(東証グロース:4192)

決算説明会質疑応答書き起こし及びアーカイブ動画公開のお知らせ

開催日時	2026年5月14日(木)19時00分～19時20分
登壇者	代表取締役社長 伊藤 謙自 執行役員CFO 藤原 悠
本件に関するお問合せ先	スパイダープラス株式会社 財務IR部
メール問い合わせ先	ir@spiderplus.co.jp
電話問い合わせ先	03-6709-2834

決算説明会のアーカイブ動画:<https://www.youtube.com/live/lbrRLrdGOoQ>

(書き起こしに関する注意事項)

本書き起こしには、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、決算説明会開催日時点の情報に基づいて作成されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証しておりません。

本書き起こしは、情報提供のみを目的として作成しております。また、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。

なお、本書き起こしの内容は、個人情報等への配慮、可読性への配慮、内容の重複した質問の統括、決算及び事業に関する質問の取捨選択を行っていることから、説明会での実際の質問内容、回答内容とは一部異なる記載をしております。

【目次】

Q1: 大手建設会社との共同開発機能について.....	3
Q2: 大手企業ID数及び契約社数の実績について.....	3
Q3: 競合優位性について.....	3
Q4: 株主還元に対する考え方について.....	4
Q5: 経営体制について.....	4
Q6: 建設業界の動向について.....	4
Q7: 第1四半期の黒字化要因と今後の投資方針について.....	5
代表取締役社長によるご挨拶.....	5

【質疑応答書き起こし】

参考: FY2026.Q1 決算説明資料(2026年5月14日開示)

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS81382/bf8fbe74/0ce8/4a7e/a5a1/40aad6d66029/140120260513528922.pdf>

Q1: 大手建設会社との共同開発機能について

大手建設会社との共同開発機能は、他社も使用できるものか教えてください。

共同開発機能は、他のお客様もご利用いただける形で展開する方針です。

DXに先進的に取り組む大手企業様との共同開発は、当社の中期戦略において非常に重要な位置づけとなっております。共同開発機能のうち、業界内で広く汎用性が高いと判断されたものについては、業界全体へ横展開を図ります。

Q2: 大手企業ID数及び契約社数の実績について

大手企業のID数、及び契約社数が前四半期比で減少している要因を教えてください。

第1四半期の減少につきましては、建設業界特有の季節性に加え、建設業以外のお客様における解約が発生したことが主な要因です。

建設業界は、1月～3月において現場の竣工が集中します。これに伴う現場単位での一時的なID休止が例年発生いたします。

Q3: 競争優位性について

競争他社に対する優位性やシェアについて教えてください。

当社の最大の競争優位性は、建設DXのリーディングカンパニーとして長年培ってきた「強固な顧客基盤」と「建設現場のドメイン知識」にあります。

現在、ゼネコンおよびサブコンの大手企業の多くが「SPIDER+」を導入しており、特に設備工事分野においては非常に高いシェアを有しております。大手企業において全社的に導入されている実績は、当社の強みです。

Q4: 株主還元に対する考え方について

代表取締役社長が過半数株主であるメリットは「株主と経営の利害一致」にあると考えていますが、株主還元の水準が相対的に抑制される可能性が無いか教えてください。

社長である伊藤が過半数の株式を保有していることは、企業価値および株主価値の最大化において、株主の皆様と経営陣の利害が完全に一致していることを意味しています。伊藤を含め、経営陣一同は株価向上に強くコミットしております。

補足として、減資を行った目的は株主還元を機動的に行える体制を作るためであり、この意思決定がされているということからも、積極的に議論がされているということでもあります。

Q5: 経営体制について

3月の定時株主総会を経て、藤原CFOが取締役退任、新任社外取締役として川原氏が就任しています。この背景と、現状の経営体制に関する考えを教えてください。

今回の経営体制の変更は、企業価値をより早く、かつ大きく向上させるために、業務執行スピードの最大化とガバナンスの高度化を両立させることを目的とした決断です。

藤原につきましては、財務および事業企画の最前線において実務面での業務執行にこれまで以上に専念し、事業成長を直接的に牽引する役割を担います。

一方で、新たに就任した川原には、グローバルIT企業における30年以上の豊富な経験と高度なガバナンスの知見を存分に発揮していただきます。当社の非連続な成長や事業の進化に向けた大局的な助言、ならびに経営に対する厳格な監督機能を担っていただくことで、より強固な経営体制を構築してまいります。

Q6: 建設業界の動向について

建設業界の需給環境、IT投資への動向について見解を教えてください。

建設業界全体として、人手不足の深刻化や建設コストの高騰を背景にIT投資やDX化への意欲は着実に進展していると認識しております。

一方で、中小企業においては依然としてIT投資に踏み切れていない企業が数多く残っているのが実情です。しかしながら、中長期的には業界全体の就業人口減少により、規模を問わずDX化は不可避となると考えております。

Q7: 第1四半期の黒字化要因と今後の投資方針について

FY2026の業績予想を開示した際には、「上期は投資を優先し、下期から収益性を向上させる」という説明がありました。これを踏まえて、FY2026.Q1が黒字化した背景、計画や投資方針の変化があったのか教えてください。

当初の事業計画および投資フェーズの考え方に変更はありません。第1四半期から黒字着地を達成できた最大の要因は、事業進捗を見極めながら規律ある投資を行ったことに加え、社内における業務生産性の向上が数字として表れたためです。

特に、全社を挙げて生成AIを積極的に業務へ組み込んでおり、社員一人ひとりが「AI無しでは仕事ができない」というレベルで活用を進めております。

代表取締役社長によるご挨拶

皆様、遅い時間にも関わらずご視聴いただきましてありがとうございました。

第1四半期は順調に進んでいると考えております。引き続き通期にわたって黒字を維持できるよう、事業を推進してまいりますので、応援のほどよろしく願いいたします。本日は誠にありがとうございました。

以上